# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名　ユタカフーズ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2806　URL　http://www.yutakafoods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 古里　親
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 牧　清忠　TEL 0569-72-1231
定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 22,771 | 5.2 | 1,489 | △13.8 | 1,577 | △13.2 | 874 | △18.0 |
| 23年3月期 | 21,653 | △3.1 | 1,728 | 0.0 | 1,817 | 0.0 | 1,066 | △1.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 99.57 | ― | 4.8 | 7.4 | 6.5 |
| 23年3月期 | 121.40 | ― | 6.1 | 8.8 | 8.0 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 21,407 | 18,382 | 85.9 | 2,093.18 |
| 23年3月期 | 20,962 | 17,856 | 85.2 | 2,033.31 |

(参考) 自己資本　24年3月期　18,382百万円　23年3月期　17,856百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 1,523 | △548 | △350 | 4,929 |
| 23年3月期 | 1,403 | △410 | △394 | 4,305 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 20.00 | ― | 20.00 | 40.00 | 351 | 32.9 | 2.0 |
| 24年3月期 | ― | 20.00 | ― | 20.00 | 40.00 | 351 | 40.2 | 1.9 |
| 25年3月期(予想) | ― | 20.00 | ― | 20.00 | 40.00 | | 35.1 | |

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,450 | 0.2 | 750 | △10.3 | 800 | △9.9 | 500 | △4.5 | 56.93 |
| 通期 | 22,800 | 0.1 | 1,500 | 0.7 | 1,600 | 1.4 | 1,000 | 14.4 | 113.87 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | | |
|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 8,832,311 株 | 23年3月期 | 8,832,311 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 50,308 株 | 23年3月期 | 50,109 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 8,782,065 株 | 23年3月期 | 8,782,437 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）重要な会計方針 ……15
（７）重要な会計方針の変更 ……16
（８）財務諸表に関する注記事項 ……16
（貸借対照表関係） ……16
（損益計算書関係） ……17
（株主資本等変動計算書関係） ……18
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……19
（金融商品関係） ……20
（有価証券関係） ……23
（デリバティブ取引関係） ……24
（退職給付関係） ……25
（税効果会計関係） ……27
（資産除去債務関係） ……28
（賃貸等不動産関係） ……28
（持分法損益等） ……28
（セグメント情報等） ……29
（関連当事者情報） ……34
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
５．その他 ……37
役員の異動 ……37
平成24年３月期決算参考資料 ……38

## １．経営成績

### （１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞、欧州債務問題による金融危機や急激な円高・株安の進行、タイ洪水などによる国内景気の下振れ懸念など景気の先行きの不透明感が非常に強い状態で推移しました。その後、一部消費の持ち直しや為替相場の円高修正に伴い株価が回復基調に転じるなど明るい兆しが見受けられるものの、原油価格高騰などの影響から依然として国内景気動向は予断を許さない状況となっております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向に伴う価格競争の激化に加え、世界規模での異常気象による原料価格の不安定化・高騰やエネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、また、既存設備の活用を重点に即席麺部門では合理化、省力化に取り組みました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様に安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は22,771百万円と前年同期と比べ1,118百万円（5.2%）の増収となり、利益面につきましては、原料コスト及びエネルギーコストの上昇により、営業利益は1,489百万円と前年同期と比べ238百万円（13.8%）、経常利益は1,577百万円と前年同期と比べ239百万円（13.2%）、当期純利益は874百万円と前年同期と比べ191百万円（18.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、うなぎの稚魚（シラスウナギ）の不漁に伴いうなぎのたれの売上が大きく減少し、売上高は2,851百万円と前年同期と比べ176百万円（5.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は170百万円と前年同期と比べ78百万円（31.4%）の減益となりました。

粉粒体食品部門は、提案型営業による顆粒製品の受託が順調に推移し、機能性食品の受託も順調に推移したため、売上高は5,043百万円と前年同期と比べ565百万円（12.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は448百万円と前年同期と比べ106百万円（31.0%）の増益となりました。

チルド食品部門は、夏場製品が好調に推移したため、売上高は3,957百万円と前年同期と比べ152百万円（4.0%）の増収となりましたが、生産品目の変化等によりセグメント利益（営業利益）は432百万円と前年同期と比べ128百万円（22.9%）の減益となりました。

即席麺部門は、カップ麺が順調に推移し、売上高は8,156百万円と前年同期と比べ393百万円（5.1%）の増収となり、エネルギーコストの上昇によりセグメント利益（営業利益）は403百万円と前年同期と比べ129百万円（24.4%）の減益となりました。

その他は、水産物の水揚げが堅調に推移し、売上高は2,762百万円と前年同期と比べ182百万円（7.1%）の増収となりましたが、漁価の低迷等によりセグメント利益（営業利益）は34百万円と前年同期と比べ9百万円（20.6%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や電力料金の値上げの影響などにより先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、雇用や所得に対する不安から個人消費に改善の兆しは見られず、国内需要の低迷と低価格化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高22,800百万円(前期比0.1%増)、営業利益1,500百万円(前期比0.7%増)、経常利益1,600百万円(前期比1.4%増)、当期純利益1,000百万円(前期比14.4%増)を目標にしております。

(2)財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の部は21,407百万円となり、前事業年度末と比べ444百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が624百万円増加し、売掛金が111百万円減少し、固定資産では建物が109百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債の部は3,024百万円となり、前事業年度末と比べ80百万円減少しました。これは主に、買掛金が177百万円減少し、未払金が91百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は18,382百万円となり、前事業年度末と比べ525百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が523百万円増加したこと等によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,929百万円となり、前年同期と比べ624百万円(14.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,523百万円となり、前年同期と比べ120百万円(8.6%)の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,540百万円、減価償却費642百万円及び売上債権の減少102百万円による資金の増加と法人税等の支払額653百万円及び仕入債務の減少177百万円による資金の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は548百万円となり、前年同期と比べ138百万円(33.7%)の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出541百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は350百万円となり、前年同期と比べ44百万円(11.2%)の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 85.1 | 84.5 | 83.9 | 85.2 | 85.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 70.0 | 53.0 | 60.0 | 55.6 | 64.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | ― | ― | ― | ― | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | ― | ― | ― | ― | ― |

※　自己資本比率:自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり期末配当20円を予定しております。これにより、第２四半期配当20円と合わせて当期の年間配当は１株当たり40円となります。また、次期の配当金につきましては、１株当たり40円（第２四半期20円、期末20円）を予定しております。今後も安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

（４）事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

① 特定の取引先への依存

当社の売上高は７割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア)予期しない法規または税制の変更

(イ)品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ウ)テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ＢＳＥ問題、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ＩＳＯの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## ２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## ３．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけではなく、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ＲＯＡ）の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心、安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であると言う観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

## ４．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,529,175 | 5,153,265 |
| 受取手形 | 4,237 | 13,818 |
| 売掛金 | ※1 2,240,227 | ※1 2,128,714 |
| 商品及び製品 | 409,418 | 382,627 |
| 仕掛品 | 19,142 | 13,803 |
| 原材料及び貯蔵品 | 296,119 | 327,949 |
| 繰延税金資産 | 127,002 | 125,397 |
| 関係会社短期貸付金 | 7,000,000 | 7,000,000 |
| その他 | ※1 24,428 | ※1 35,015 |
| 貸倒引当金 | △9,267 | △9,175 |
| 流動資産合計 | 14,640,484 | 15,171,416 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,304,771 | 5,347,306 |
| 減価償却累計額 | △2,918,992 | △3,071,035 |
| 建物（純額） | 2,385,779 | 2,276,271 |
| 構築物 | 392,394 | 393,759 |
| 減価償却累計額 | △306,073 | △317,826 |
| 構築物（純額） | 86,321 | 75,933 |
| 機械及び装置 | 9,027,885 | 9,192,555 |
| 減価償却累計額 | △7,493,071 | △7,572,934 |
| 機械及び装置（純額） | 1,534,814 | 1,619,621 |
| 車両運搬具 | 101,523 | 104,000 |
| 減価償却累計額 | △81,735 | △84,248 |
| 車両運搬具（純額） | 19,787 | 19,751 |
| 工具、器具及び備品 | 334,830 | 358,129 |
| 減価償却累計額 | △278,238 | △304,444 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 56,591 | 53,684 |
| 土地 | 813,475 | 813,475 |
| 建設仮勘定 | 39,213 | 21,912 |
| 有形固定資産合計 | 4,935,983 | 4,880,649 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 12,982 | 8,606 |
| その他 | 2,607 | 2,513 |
| 無形固定資産合計 | 15,590 | 11,120 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 928,470 | 923,432 |
| 関係会社株式 | 33,150 | 33,150 |
| 出資金 | 566 | 566 |
| 関係会社出資金 | 115,686 | 115,686 |
| 破産更生債権等 | 1,067 | － |
| 長期前払費用 | 18,535 | 7,845 |
| 繰延税金資産 | 185,159 | 167,929 |
| 入会金 | 15,800 | 15,800 |
| その他 | 73,473 | 79,736 |
| 貸倒引当金 | △1,067 | － |
| 投資その他の資産合計 | 1,370,841 | 1,344,146 |
| 固定資産合計 | 6,322,414 | 6,235,916 |
| 資産合計 | 20,962,899 | 21,407,332 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 1,574,443 | ※1 1,396,733 |
| 未払金 | 66,685 | 158,552 |
| 未払費用 | ※1 323,273 | ※1 325,379 |
| 未払法人税等 | 315,000 | 301,000 |
| 未払消費税等 | 22,406 | 21,118 |
| 預り金 | 13,818 | 10,340 |
| 賞与引当金 | 165,006 | 161,028 |
| 役員賞与引当金 | 11,040 | 13,420 |
| 流動負債合計 | 2,491,673 | 2,387,573 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 572,017 | 587,046 |
| 役員退職慰労引当金 | 42,260 | 50,360 |
| 固定負債合計 | 614,277 | 637,406 |
| 負債合計 | 3,105,950 | 3,024,980 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,160,655 | 1,160,655 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 資本剰余金合計 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 167,331 | 167,331 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 12,220,000 | 12,220,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,141,859 | 3,664,981 |
| 利益剰余金合計 | 15,529,191 | 16,052,313 |
| 自己株式 | △64,507 | △64,785 |
| 株主資本合計 | 17,785,991 | 18,308,836 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70,957 | 73,515 |
| 評価・換算差額等合計 | 70,957 | 73,515 |
| 純資産合計 | 17,856,948 | 18,382,351 |
| 負債純資産合計 | 20,962,899 | 21,407,332 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 19,073,792 | 20,008,973 |
| 商品売上高 | 2,527,082 | 2,710,230 |
| 倉庫収入 | 52,896 | 52,590 |
| 売上高合計 | ※2 21,653,772 | ※2 22,771,793 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,816 | 13,887 |
| 製品期首たな卸高 | 387,517 | 395,531 |
| 当期商品仕入高 | 2,441,999 | 2,606,883 |
| 当期製品製造原価 | 16,598,659 | 17,704,221 |
| 倉庫原価 | 60,259 | 61,406 |
| 合計 | 19,494,251 | 20,781,929 |
| 他勘定振替高 | ※3 11,951 | ※3 7,508 |
| 商品期末たな卸高 | 13,887 | 565 |
| 製品期末たな卸高 | 395,531 | 382,061 |
| 売上原価合計 | ※1, ※2, ※6 19,072,881 | ※1, ※2, ※6 20,391,793 |
| 売上総利益 | 2,580,890 | 2,380,000 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 247,209 | 269,256 |
| 販売促進費 | 93,393 | 98,046 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,144 | ― |
| 役員報酬 | 51,042 | 48,300 |
| 給料 | 156,956 | 156,411 |
| 賞与 | 46,665 | 49,998 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,718 | 23,059 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,040 | 13,420 |
| 退職給付費用 | 21,146 | 24,710 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,575 | 8,100 |
| 減価償却費 | 11,183 | 9,545 |
| その他 | 183,664 | 189,972 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1, ※2 852,739 | ※1, ※2 890,820 |
| 営業利益 | 1,728,151 | 1,489,179 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 43,494 | ※2 41,634 |
| 受取配当金 | ※2 28,269 | ※2 30,646 |
| 不動産賃貸料 | 5,765 | 6,163 |
| 保険配当金 | 2,404 | 2,783 |
| 雑収入 | 20,722 | 17,029 |
| 営業外収益合計 | 100,656 | 98,256 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 10,677 | 9,629 |
| 雑支出 | 1,001 | 405 |
| 営業外費用合計 | 11,679 | 10,034 |
| 経常利益 | 1,817,128 | 1,577,402 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 31 | ※4 ― |
| 補助金収入 | 1,197 | 1,197 |
| 特別利益合計 | 1,228 | 1,197 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 10,877 | ※5 24,259 |
| 投資有価証券評価損 | 16,847 | ― |
| 営業損失補償分担金 | ― | 14,068 |
| 災害による損失 | 3,375 | ― |
| 特別損失合計 | 31,100 | 38,328 |
| 税引前当期純利益 | 1,787,256 | 1,540,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 695,070 | 639,433 |
| 法人税等調整額 | 25,959 | 26,431 |
| 法人税等合計 | 721,029 | 665,864 |
| 当期純利益 | 1,066,226 | 874,406 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,160,655 | 1,160,655 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 1,160,655 | 1,160,655 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 1,160,652 | 1,160,652 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 167,331 | 167,331 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 167,331 | 167,331 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 12,220,000 | 12,220,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 12,220,000 | 12,220,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,470,849 | 3,141,859 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △395,215 | △351,284 |
| 当期純利益 | 1,066,226 | 874,406 |
| 当期変動額合計 | 671,010 | 523,122 |
| 当期末残高 | 3,141,859 | 3,664,981 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 14,858,181 | 15,529,191 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △395,215 | △351,284 |
| 当期純利益 | 1,066,226 | 874,406 |
| 当期変動額合計 | 671,010 | 523,122 |
| 当期末残高 | 15,529,191 | 16,052,313 |

(単位：千円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △63,857 | △64,507 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △649 | △277 |
| 当期変動額合計 | △649 | △277 |
| 当期末残高 | △64,507 | △64,785 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,115,631 | 17,785,991 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △395,215 | △351,284 |
| 当期純利益 | 1,066,226 | 874,406 |
| 自己株式の取得 | △649 | △277 |
| 当期変動額合計 | 670,360 | 522,844 |
| 当期末残高 | 17,785,991 | 18,308,836 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 74,070 | 70,957 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,113 | 2,558 |
| 当期変動額合計 | △3,113 | 2,558 |
| 当期末残高 | 70,957 | 73,515 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 74,070 | 70,957 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,113 | 2,558 |
| 当期変動額合計 | △3,113 | 2,558 |
| 当期末残高 | 70,957 | 73,515 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,189,701 | 17,856,948 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △395,215 | △351,284 |
| 当期純利益 | 1,066,226 | 874,406 |
| 自己株式の取得 | △649 | △277 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,113 | 2,558 |
| 当期変動額合計 | 667,247 | 525,402 |
| 当期末残高 | 17,856,948 | 18,382,351 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,787,256 | 1,540,271 |
| 減価償却費 | 644,737 | 642,693 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1,144 | △1,159 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 9,897 | △3,977 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △9,960 | 2,380 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 15,202 | 15,029 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △5,276 | 8,100 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 16,847 | － |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △18 | 81 |
| 有形固定資産除却損 | 10,864 | 24,177 |
| 受取利息及び受取配当金 | △71,764 | △72,280 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △83,667 | 102,998 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △47,190 | 300 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 150,652 | △177,710 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △59,200 | △1,288 |
| 長期前払費用の増減額（△は増加） | 10,950 | 10,690 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 4,822 | △10,587 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △92,650 | 25,377 |
| 小計 | 2,282,648 | 2,105,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72,180 | 72,280 |
| 法人税等の支払額 | △951,470 | △653,904 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,403,358 | 1,523,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △384,000 | △384,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 384,000 | 384,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △355,673 | △541,314 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 70 | 127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | － | △1,295 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △52,022 | － |
| その他の支出 | △12,424 | △9,954 |
| その他の収入 | 9,629 | 3,691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △410,420 | △548,744 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △394,164 | △350,361 |
| 自己株式の取得による支出 | △649 | △277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △394,813 | △350,639 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 598,125 | 624,089 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,707,050 | 4,305,175 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,305,175 | ※1 4,929,265 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売掛金 | 1,655,937千円 | 1,464,548千円 |
| その他の流動資産 | 6,146 | 5,735 |
| 買掛金 | 985,562 | 858,687 |
| 未払費用 | 24,101 | 35,895 |

(損益計算書関係)

※1　研究開発費の総額

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 154,413千円 | 160,274千円 |

※2　関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 16,410,963千円 | 17,197,666千円 |
| 倉庫収入 | 52,896 | 52,590 |
| 商品仕入高 | 90,550 | 112,773 |
| 原材料仕入高 | 9,648,213 | 10,263,336 |
| 製造経費 | 106,174 | 123,589 |
| 倉庫経費 | 264 | 391 |
| 販売費及び一般管理費 | 45,428 | 33,070 |
| 受取利息 | 42,120 | 40,711 |
| 受取配当金 | 1,695 | 1,625 |

※3　他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

※4　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 31千円 | －千円 |

※5　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 車両運搬具 | 13千円 | 81千円 |

(2)固定資産除却損

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 建物 | 281千円 | 584千円 |
| 構築物 | － | 13 |
| 機械及び装置 | 10,357 | 23,337 |
| 車両運搬具 | 112 | 153 |
| 工具、器具及び備品 | 113 | 88 |
| 合計 | 10,864 | 24,177 |

※6　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上原価 | 2,847千円 | 2,569千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,832,311 | ― | ― | 8,832,311 |
| 合計 | 8,832,311 | ― | ― | 8,832,311 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注) | 49,675 | 434 | ― | 50,109 |
| 合計 | 49,675 | 434 | ― | 50,109 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加434株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 219,565 | 25.00 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月25日 |
| 平成22年10月29日取締役会 | 普通株式 | 175,649 | 20.00 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月６日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 175,644 | 利益剰余金 | 20.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,832,311 | ― | ― | 8,832,311 |
| 合計 | 8,832,311 | ― | ― | 8,832,311 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　(注) | 50,109 | 199 | ― | 50,308 |
| 合計 | 50,109 | 199 | ― | 50,308 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 175,644 | 20.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |
| 平成23年10月31日取締役会 | 普通株式 | 175,640 | 20.00 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月６日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 175,640 | 利益剰余金 | 20.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,529,175千円 | 5,153,265千円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △224,000 | △224,000 |
| 現金及び現金同等物 | 4,305,175 | 4,929,265 |

(金融商品関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち73.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 4,529,175 | 4,529,175 | － |
| (2)受取手形 | 4,237 | 4,237 | － |
| (3)売掛金 | 2,240,227 | 2,240,227 | － |
| (4)関係会社短期貸付金 | 7,000,000 | 7,000,000 | － |
| (5)投資有価証券<br>その他有価証券 | 927,570 | 927,570 | － |
| 資産計 | 14,701,211 | 14,701,211 | － |
| (1)買掛金 | 1,574,443 | 1,574,443 | － |
| (2)未払法人税等 | 315,000 | 315,000 | － |
| 負債計 | 1,889,443 | 1,889,443 | － |

(注) １　金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| 非上場株式 | 900 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| 区分 | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 4,529,175 | ― | ― | ― |
| (2)受取手形 | 4,237 | ― | ― | ― |
| (3)売掛金 | 2,240,227 | ― | ― | ― |
| (4)関係会社短期貸付金 | 7,000,000 | ― | ― | ― |
| 合計 | 13,773,641 | ― | ― | ― |

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち68.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 5,153,265 | 5,153,265 | － |
| (2)受取手形 | 13,818 | 13,818 | － |
| (3)売掛金 | 2,128,714 | 2,128,714 | － |
| (4)関係会社短期貸付金 | 7,000,000 | 7,000,000 | － |
| (5)投資有価証券<br>その他有価証券 | 922,532 | 922,532 | － |
| 資産計 | 15,218,331 | 15,218,331 | － |
| (1)買掛金 | 1,396,733 | 1,396,733 | － |
| (2)未払法人税等 | 301,000 | 301,000 | － |
| 負債計 | 1,697,733 | 1,697,733 | － |

(注) １　金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| 非上場株式 | 900 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

| 区分 | １年以内<br>(千円) | １年超５年以内<br>(千円) | ５年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 5,153,265 | － | － | － |
| (2)受取手形 | 13,818 | － | － | － |
| (3)売掛金 | 2,128,714 | － | － | － |
| (4)関係会社短期貸付金 | 7,000,000 | － | － | － |
| 合計 | 14,295,798 | － | － | － |

(有価証券関係)

前当事業年度

1　売買目的有価証券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券(平成23年３月31日)

該当事項はありません。

3　子会社株式及び関連会社株式(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　33,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4　その他有価証券(平成23年３月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 725,106 | 547,427 | 177,679 |
| ②債券 | ― | ― | ― |
| ③その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 725,106 | 547,427 | 177,679 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 202,464 | 262,117 | △59,653 |
| ②債券 | ― | ― | ― |
| ③その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 202,464 | 262,117 | △59,653 |
| 合計 | 927,570 | 809,544 | 118,025 |

(注)　その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を16,847千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性が認められる合理的反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

5　前事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1　売買目的有価証券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

3　子会社株式及び関連会社株式(平成24年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　33,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4　その他有価証券(平成24年３月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 431,015 | 258,856 | 172,159 |
| ②債券 | － | － | － |
| ③その他 | － | － | － |
| 小計 | 431,015 | 258,856 | 172,159 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 491,517 | 550,688 | △59,171 |
| ②債券 | － | － | － |
| ③その他 | － | － | － |
| 小計 | 491,517 | 550,688 | △59,171 |
| 合計 | 922,532 | 809,544 | 112,988 |

5　当事業年度中に売却したその他有価証券(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| 退職給付債務 | △1,346,592千円 |
| 年金資産 | 479,176 |
| 未積立退職給付債務 | △867,415 |
| 未認識数理計算上の差異 | 378,477 |
| 未認識過去勤務債務 | △40,789 |
| 貸借対照表計上額純額 | △529,727 |
| 前払年金費用 | 42,289 |
| 退職給付引当金 | △572,017 |

3　退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 57,470千円 |
| 利息費用 | 20,697 |
| 期待運用収益 | △1,826 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 44,487 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △13,596 |
| 退職給付費用 | 107,233 |

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5％

(3) 期待運用収益率

0.0～1.0％

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| 退職給付債務 | △1,486,037千円 |
| 年金資産 | 537,223 |
| 未積立退職給付債務 | △948,814 |
| 未認識数理計算上の差異 | 437,670 |
| 未認識過去勤務債務 | △27,192 |
| 貸借対照表計上額純額 | △538,336 |
| 前払年金費用 | 48,710 |
| 退職給付引当金 | △587,046 |

３　退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 73,910千円 |
| 利息費用 | 23,808 |
| 期待運用収益 | △1,922 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 61,940 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △13,596 |
| 退職給付費用 | 144,140 |

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

0.0～1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 65,810千円 | 60,079千円 |
| 未払事業税否認 | 24,927 | 22,386 |
| 退職給付引当金 | 211,273 | 188,067 |
| 投資有価証券評価損 | 10,044 | 8,798 |
| ゴルフ会員権評価損 | 9,977 | 8,739 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,854 | 17,593 |
| その他 | 37,197 | 44,727 |
| 繰延税金資産小計 | 376,085 | 350,392 |
| 評価性引当額 | △16,854 | △17,593 |
| 繰延税金資産合計 | 359,230 | 332,799 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △47,068 | △39,472 |
| 繰延税金負債小計 | △47,068 | △39,472 |
| 繰延税金資産の純額 | 312,161 | 293,327 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | ― | 39.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | ― | 0.4〃 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ― | △0.4〃 |
| 住民税均等割等 | ― | 0.3〃 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 2.5〃 |
| その他 | ― | 0.5〃 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | ― | 43.2% |

(注)　前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.3%、平成27年４月１日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,892千円、その他有価証券評価差額金が5,590千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度及び当事業年度においては、重要な賃貸等不動産はありません。

（持分法損益等）

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

Ⅰ　前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の４つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 液体調味食品 | 粉粒体食品 | チルド食品 | 即席麺 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,027,495 | 4,477,863 | 3,805,733 | 7,762,699 | 19,073,792 | 2,579,979 | 21,653,772 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 3,027,495 | 4,477,863 | 3,805,733 | 7,762,699 | 19,073,792 | 2,579,979 | 21,653,772 |
| セグメント利益 | 248,308 | 341,942 | 561,173 | 533,009 | 1,684,434 | 43,716 | 1,728,151 |
| セグメント資産 | 2,734,930 | 3,891,925 | 3,532,904 | 4,701,690 | 14,861,450 | 298,490 | 15,159,941 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 165,983 | 213,597 | 94,548 | 170,563 | 644,691 | 45 | 644,737 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 66,328 | 154,638 | 121,587 | 56,254 | 398,808 | － | 398,808 |

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

２　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 資産 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 14,861,450 |
| その他の資産 | 298,490 |
| 全社資産 | 5,802,958 |
| 財務諸表の資産合計 | 20,962,899 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

Ⅱ　当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の４つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 液体調味食品 | 粉粒体食品 | チルド食品 | 即席麺 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,851,085 | 5,043,614 | 3,957,862 | 8,156,411 | 20,008,973 | 2,762,820 | 22,771,793 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 2,851,085 | 5,043,614 | 3,957,862 | 8,156,411 | 20,008,973 | 2,762,820 | 22,771,793 |
| セグメント利益 | 170,241 | 448,082 | 432,919 | 403,221 | 1,454,466 | 34,713 | 1,489,179 |
| セグメント資産 | 2,781,251 | 4,211,181 | 3,325,269 | 4,423,043 | 14,740,746 | 263,411 | 15,004,157 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 156,396 | 206,782 | 95,092 | 184,134 | 642,405 | 287 | 642,693 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 82,537 | 86,038 | 156,489 | 282,246 | 607,312 | 1,248 | 608,561 |

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2　セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 資産 | 金額 |
|---|---|
| 報告セグメント計 | 14,740,746 |
| その他の資産 | 263,411 |
| 全社資産 | 6,403,174 |
| 財務諸表の資産合計 | 21,407,332 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(関連情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東洋水産株式会社 | 16,452,059 | 液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他 |

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 東洋水産株式会社 | 17,250,122 | 液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 東洋水産㈱ | 東京都港区 | 18,969,524 | 即席食品等の製造販売 | (被所有)直接　40.3 | 同社の製品を受託製造<br>役員の兼任　２名 | |
| | | | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
| | | | 営業取引 | 製品の販売 | 16,452,059 | 売掛金 | 1,651,723 |
| | | | | 原料等の購入 | 9,738,498 | 買掛金 | 985,562 |
| | | | | 販売経費他 | 146,264 | 未払費用 | 24,101 |
| | | | | その他 | 24,741 | その他の流動資産 | 2,312 |
| | | | 営業取引以外の取引 | 資金運用 | ― | 関係会社短期貸付金 | 7,000,000 |
| | | | | 受取利息 | 42,120 | その他の流動資産 | 3,448 |

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | 東洋水産㈱ | 東京都港区 | 18,969,524 | 即席食品等の製造販売 | (被所有)直接　40.3 | 同社の製品を受託製造<br>役員の兼任　１名 | |
| | | | 取引の内容 | | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
| | | | 営業取引 | 製品の販売 | 17,250,122 | 売掛金 | 1,464,548 |
| | | | | 原料等の購入 | 10,376,109 | 買掛金 | 858,687 |
| | | | | 販売経費他 | 150,931 | 未払費用 | 35,846 |
| | | | | その他 | 15,959 | その他の流動資産 | 2,234 |
| | | | 営業取引以外の取引 | 資金運用 | － | 関係会社短期貸付金 | 7,000,000 |
| | | | | 受取利息 | 40,711 | その他の流動資産 | 3,448 |

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度末<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度末<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 2,033円31銭 | 2,093円18銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 17,856,948 | 18,382,351 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 17,856,948 | 18,382,351 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 8,832,311 | 8,832,311 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 50,109 | 50,308 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 8,782,202 | 8,782,003 |

| 項目 | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| (2) １株当たり当期純利益 | 121円40銭 | 99円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(千円) | 1,066,226 | 874,406 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,066,226 | 874,406 |
| 期中平均株式数(株) | 8,782,437 | 8,782,065 |

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

代表取締役会長　　織田　睦彦（現　東洋水産株式会社代表取締役専務）

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役　　中島　祐司（現　本社工場長）

②退任予定取締役

取締役　　小澤　　茂

③新任監査役候補

社外監査役　　山下　　透（現　東洋水産株式会社常勤監査役）

④退任予定監査役

社外監査役　　北村　勝久

(3) 就退任予定日

平成24年６月27日

# 平成２４年３月期決算参考資料

平成 24 年 5 月 11 日

ユタカフーズ株式会社

（コード番号２８０６東・名市場第２部）

1. 当期の業績

| | | |
|---|---|---|
| 売　上　高 | 227 億 71 百万円 | （前期比　5.2%増） |
| 営 業 利 益 | 14 億 89 百万円 | （前期比 13.8%減） |
| 経 常 利 益 | 15 億 77 百万円 | （前期比 13.2%減） |
| 当期純利益 | 8 億 74 百万円 | （前期比 18.0%減） |

1 株当たり当期純利益は 99 円 57 銭となりました。

２．配当状況

当期の期末配当金は、1 株当たりにつき 20 円 00 銭とし、年間配当金は中間配当金 20 円 00 銭を加えた 40 円 00 銭とさせていただきます。

配当性向は 32.9%であります。

３．財政状態

| | |
|---|---|
| 総　資　産 | 214 億 07 百万円 |
| 純　資　産 | 183 億 82 百万円 |
| 自己資本比率 | 85.9 % |

1 株当たり純資産　2,093 円 18 銭であります。

４．当期の業績の概要

（１）設備投資

当期の設備投資額は、6 億 7 百万円で主なものは次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 本社工場 | 即席麺製造設備 | 2 億 72 百万円 |
| | チルド食品製造設備 | 1 億 47 百万円 |
| 鳥取工場 | 粉粒体食品製造設備 | 38 百万円 |

（２）売上高（セグメント別売上実績）

（単位：百万円）

| 部　門　名 | 前期(平成22年4月～23年3月) | | 当期(平成23年4月～24年3月) | | 前期比増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| 液体調味食品 | 3,027 | 14.0％ | 2,851 | 12.5％ | △　5.8％ |
| 粉体調味食品 | 4,010 | 18.5 | 4,595 | 20.2 | 14.6 |
| 機能性食品 | 467 | 2.2 | 448 | 2.0 | △　4.1 |
| 粉粒体食品計 | 4,477 | 20.7 | 5,043 | 22.2 | 12.6 |
| チルド食品 | 3,805 | 17.6 | 3,957 | 17.4 | 4.0 |
| 袋　麺 | 1,676 | 7.7 | 1,686 | 7.4 | 0.6 |
| カップ麺 | 6,086 | 28.1 | 6,470 | 28.4 | 6.3 |
| 即席麺計 | 7,762 | 35.8 | 8,156 | 35.8 | 5.1 |
| 水産加工品 | 1,585 | 7.3 | 1,720 | 7.6 | 8.6 |
| その他 | 941 | 4.4 | 989 | 4.3 | 5.0 |
| 倉庫収入 | 52 | 0.2 | 52 | 0.2 | △　0.6 |
| その他計 | 2,579 | 11.9 | 2,762 | 12.1 | 7.1 |
| 合　　計 | 21,653 | 100.0 | 22,771 | 100.0 | 5.2 |

（３）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ38百万円増加しました。

（４）減価償却費

平成24年３月期（実績）　本社工場　5億22百万円
　　鳥取工場　1億20百万円
平成25年３月期（予想）　本社工場　6億00百万円
　　鳥取工場　1億10百万円

５．次期の業績の概要

（１）次期の業績予想

第２四半期　売　上　高　114億50百万円　（前期比　0.2%増）
　　営業利益　7億50百万円　（前期比　10.3%減）
　　経常利益　8億00百万円　（前期比　9.9%減）
　　当期純利益　5億00百万円　（前期比　4.5%減）
通　期　売　上　高　228億00百万円　（前期比　0.1%増）
　　営業利益　15億00百万円　（前期比　0.7%増）
　　経常利益　16億00百万円　（前期比　1.4%増）
　　当期純利益　10億00百万円　（前期比　14.4%増）

と増収・増益を見込んでおります。

（２）設備投資

次期の設備投資額は、　本社工場　4億60百万円
鳥取工場　　40百万円　を予定しております。

（３）売上高（セグメント別売上予想）

（単位：百万円）

| 部　門　名 | | 上半期 | 下半期 | 通　期 |
|---|---|---|---|---|
| 液体調味食品 | | 1,150 | 900 | 2,050 |
| | 粉体調味食品 | 2,610 | 2,460 | 5,070 |
| | 機能性食品 | 240 | 230 | 470 |
| 粉粒体食品計 | | 2,850 | 2,690 | 5,540 |
| チルド食品 | | 1,980 | 1,870 | 3,850 |
| | 袋　麺 | 750 | 1,000 | 1,750 |
| | カップ麺 | 3,150 | 3,700 | 6,850 |
| 即席麺計 | | 3,900 | 4,700 | 8,600 |
| | 水産加工品 | 850 | 840 | 1,690 |
| | そ　の　他 | 720 | 350 | 1,070 |
| その他計 | | 1,570 | 1,190 | 2,760 |
| 合　計 | | 11,450 | 11,350 | 22,800 |

６．過去10年間の業績の推移

（単位：百万円）

| 期　　別 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 平成24年3月期 | 22,771 | 1,489 | 1,577 | 874 |
| 平成23年3月期 | 21,653 | 1,728 | 1,817 | 1,066 |
| 平成22年3月期 | 22,347 | 1,728 | 1,816 | 1,080 |
| 平成21年3月期 | 23,211 | 1,322 | 1,453 | 674 |
| 平成20年3月期 | 22,886 | 1,592 | 2,110 | 1,428 |
| 平成19年3月期 | 24,409 | 2,101 | 2,198 | 2,784 |
| 平成18年3月期 | 23,811 | 2,048 | 2,115 | 1,262 |
| 平成17年3月期 | 22,087 | 2,032 | 2,069 | 1,428 |
| 平成16年3月期 | 21,858 | 1,995 | 2,030 | 1,111 |
| 平成15年3月期 | 19,826 | 1,958 | 2,001 | 1,065 |